

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月27日
【事業年度】	第24期（自平成27年2月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072(224)5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高 (千円)	4,811,164	2,978,778	3,399,946	4,240,695	5,277,250
経常利益 (千円)	198,450	76,507	685,104	568,464	1,302,121
当期純利益 (千円)	414,787	211,915	474,492	323,072	815,878
包括利益 (千円)	405,999	217,561	483,027	333,004	819,476
純資産額 (千円)	2,577,269	2,699,209	2,839,633	3,086,127	3,819,092
総資産額 (千円)	9,732,614	3,127,567	3,801,593	4,300,123	4,969,187
1株当たり純資産額 (円)	265.75	278.18	328.24	356.73	441.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.77	21.85	56.10	37.34	94.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	86.3	74.7	71.8	76.9
自己資本利益率 (%)	17.1	8.0	17.1	10.9	23.6
株価収益率 (倍)	6.01	12.54	15.85	17.41	7.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,107	224,132	674,296	527,984	832,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,161	115,642	47,419	68,107	14,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,533,756	6,625,143	77,414	85,775	86,031
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,257,717	1,237,567	1,949,504	2,343,345	3,090,058
従業員数 (人)	205	203	215	237	243
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(17)	(17)	(30)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期(平成24年1月期)、第21期(平成25年1月期)および第22期(平成26年1月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期(平成27年1月期)および第24期(平成28年1月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月
売上高 (千円)	3,522,267	2,824,164	3,031,968	3,623,286	4,796,454
経常利益 (千円)	166,364	71,720	527,230	220,159	1,086,583
当期純利益 (千円)	656,644	207,951	384,631	117,618	670,946
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	2,534,347	2,650,136	2,698,853	2,735,914	3,323,246
総資産額 (千円)	9,658,106	3,056,449	3,551,645	3,756,120	4,350,837
1株当たり純資産額 (円)	261.32	273.12	311.97	316.25	384.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.71	21.44	45.48	13.60	77.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	86.7	76.0	72.8	76.4
自己資本利益率 (%)	29.1	8.0	14.4	4.3	22.1
株価収益率 (倍)	3.80	12.78	19.55	47.81	8.55
配当性向 (%)	14.8	46.6	22.0	73.5	12.9
従業員数 (人)	182	180	189	207	210
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(14)	(13)	(21)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期(平成24年1月期)、第21期(平成25年1月期)および第22期(平成26年1月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期(平成27年1月期)および第24期(平成28年1月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

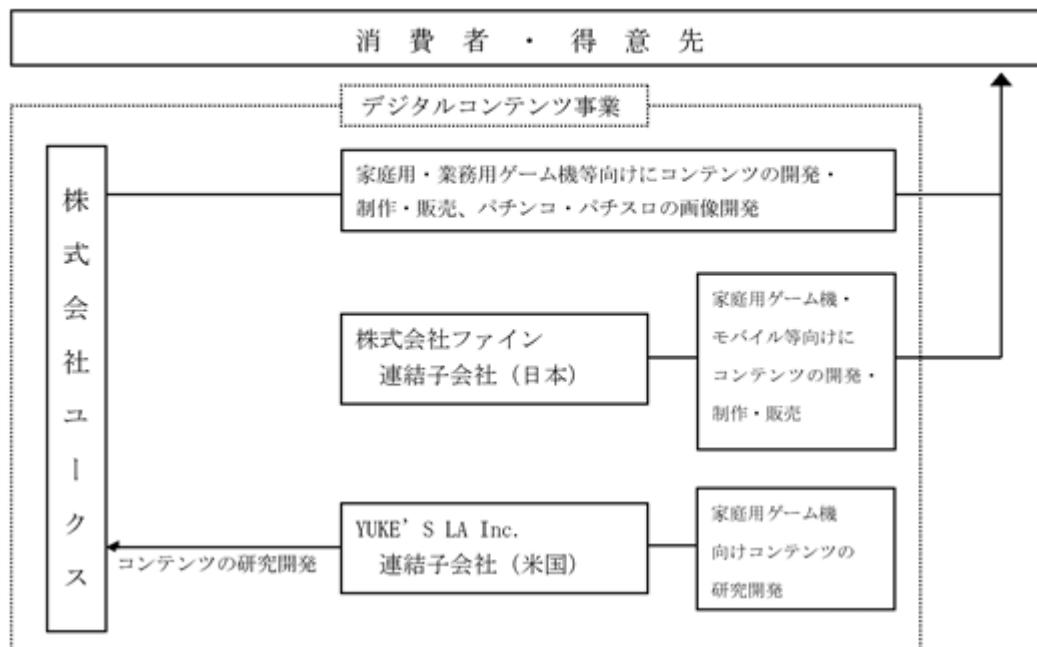
2【沿革】

年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。 （合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc.とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 （平成24年12月、米国における連邦破産法第11条を申請したことにより解消） THQ Inc.が当社に出資（出資比率15%）。 （平成25年2月に自己株式として取得）
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。 （現 東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。 （平成24年1月に全株式譲渡。）
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。 （平成18年12月に米国イリノイ州に移転。平成22年7月に清算結了。）
平成20年3月	株式会社GAOを、株式会社トライファーストに社名変更し、本店住所を堺市堺区から東京都港区へ移転し企業活動を開始。（平成22年1月に清算結了。）
平成21年9月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S LA Inc.を設立。
平成25年2月	2K Sports, Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と開発契約書を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
YUKE'S LA Inc.	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	デジタルコン テンツ事業	100.0	コンテンツの研究開発 役員の兼任等・・・有
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコン テンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	243(23)
合計	243(23)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
210(11)	33才11ヶ月	7年8ヶ月	5,666,879

(注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員は、全てデジタルコンテンツ事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策を背景として、円安や原油価格下落の影響を受けて企業収益に改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調を維持しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきまして、家庭用ソフトでは、ニンテンドー3DS向けタイトルのうち1本がダブルミリオンを達成しております。家庭用ハードでは、平成26年2月に発売されたプレイステーション4が海外を中心に引き続き販売台数を伸ばし好調を維持しております。また、スマートフォン向けを中心としてソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、成長ペースこそ以前より鈍化したものの今なお拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにしたシリーズ最新作「WWE 2K16」（Xbox One・プレイステーション4・Xbox 360・プレイステーション3用）が平成27年10月より海外にて発売され、好調に推移しております。

自社ソフトでは、ロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（ダウンロード版、XboxLIVE・PlayStation Network用）が引き続き堅調に推移しております。

モバイルコンテンツ分野におきましては、配信中の受託タイトルの売上が軟調に推移したものの、ロイヤリティ収入が引き続き売上に寄与しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、5タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。また、サミー株式会社から受託の「パチスロ北斗の拳 強敵」は出荷台数が好調に推移しており、ロイヤリティ収入が発生しております。

この度、当社はゲーム業界の実力プロデューサーである内田明理氏を迎え、ウチダラボを立ち上げました。その企画第一弾として、映像やモーションキャプチャー技術を駆使したキャラクターコンテンツプロジェクト「AR PERFORMERS」を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,277,250千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は1,256,501千円（前年同期比130.9%増）、経常利益は1,302,121千円（前年同期比129.1%増）、当期純利益は815,878千円（前年同期比152.5%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より746,712千円増加し、3,090,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、832,107千円（前年同期は527,984千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,301,959千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,824千円（前年同期は68,107千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,130千円、無形固定資産の取得による支出8,365千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は86,031千円（前年同期は85,775千円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額86,031千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	3,078,282	110.0
合計(千円)	3,078,282	110.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	6,403,547	315.4	2,681,766	253.3
合計(千円)	6,403,547	315.4	2,681,766	253.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金額のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	5,277,250	124.4
合計(千円)	5,277,250	124.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
2K Sports, Inc.	2,003,722	47.2	2,846,040	53.9
(株)バンダイナムコエンター テインメント	887,108	20.9	934,190	17.7
サミー(株)	585,434	13.8	735,391	13.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

目まぐるしく変化してゆく市場環境を背景に、開発・制作費用の高騰が進む中、質の高いデジタルコンテンツを開発・制作し、事業規模および事業領域の拡大を遂げるためには、経営資源の効率的な活用が極めて重要です。各プロジェクト間においてシナジー効果を生み出し収益力の安定・強化を実現するために、経営の視点から選択と集中の最適化を推し進めてまいります。

当社グループの収益の柱である受託開発に関しましては、開発効率のさらなる向上を目指して、新しい技術の導入および既存技術の応用を含む当社グループ独自の技術力の蓄積と、クライアントとの関係強化に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループ独自の知的財産の活用については、ゲームソフト開発に留まらず、映像コンテンツ、キャラクター関連商品など消費者にとって魅力的な方法により幅広く事業展開することが必要です。コンテンツごとに適切な媒体を選ぶことを通じて、プロジェクト全体としての収益の最大化を図り、ユークスブランドの浸透・発展を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 2K Sports, Inc.への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc.から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計年度におきましては53.9%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。そのうち外貨建取引については為替相場変動の影響を受けるため、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の措置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先である2K Sports, Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と「開発契約書（平成27年6月29日締結）」を締結しております。なお、2K Sports, Inc.は米国ナスダック市場に株式を上場しておりますTake-Two Interactive Software, Inc.の販売専門の完全子会社です。

契約の当事者、内容および契約期間は以下のとおりであります。

開発契約書（平成27年6月29日締結）

当事者：2K Sports, Inc.および当社

内容：当社は、2K Sports, Inc.から、2タイトル（プラットフォーム別では合計10タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成27年6月29日から各タイトルの開発完了まで

6【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、スマートフォンに代表される様々な携帯型端末機の普及によるゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ダウンロード販売やモバイルコンテンツを含むオンラインゲーム市場の増勢基調が続いております。

当社では、デジタルコンテンツ事業における価値観の多様性や情報技術の進歩に同期した開発を進めるため、積極的な研究活動を行ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、266,952千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,277,250千円（前年同期比24.4% 1,036,554千円増加）となりました。主な要因は、ゲームソフト分野において受託ソフトが好調であったこと、および円安の影響によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、3,103,270千円（前年同期比9.0% 255,933千円増加）、販売費及び一般管理費は、917,477千円（前年同期比8.0% 68,203千円増加）となりました。以上の結果、営業利益は、1,256,501千円（前年同期比130.9% 712,417千円増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、主に為替差益の増加により、47,729千円（前年同期比76.4% 20,678千円増加）となりました。営業外費用は、2,109千円（前年同期比21.0% 560千円減少）となりました。以上の結果、経常利益は、1,302,121千円（前年同期比129.1% 733,657千円増加）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、815,878千円（前年同期比152.5% 492,805千円増加）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,969,187千円（前年同期比15.6% 669,063千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加746,712千円、売掛金の増加187,680千円、仕掛品の減少317,872千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、1,150,094千円（前年同期比5.3% 63,902千円減少）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加231,355千円、前受金の減少53,807千円、預り金の減少258,369千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、3,819,092千円（前年同期比23.8% 732,965千円増加）となりました。主な要因は、当期純利益815,878千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に22,113千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資としては、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入16,280千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)(注2)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備等	18,510	2,514 (20.34)	1,949	10,486	33,460	71
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備等	8,703	-	18,332	27,000	54,036	139

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は63,560千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は146,548千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)	-	11,096,000	-	412,902	819	423,708

(注) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
行使価格 342円 資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	22	39	16	8	6,343	6,430	-
所有株式数 (単元)	-	846	1,984	31,109	4,983	60	71,966	110,948	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	0.76	1.79	28.04	4.49	0.05	64.86	100	-

(注) 自己株式2,444,871株は、「個人その他」に24,448単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	2,444	22.03
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,448	13.05
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	500	4.50
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	319	2.87
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	270	2.43
品治 康隆	大阪市阿倍野区	254	2.29
北口 徳一	横浜市神奈川区	196	1.77
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	163	1.47
柿沼 佑一	さいたま市中央区	100	0.90
計	-	8,294	74.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,444,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,650,000	86,500	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	86,500	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,800	-	2,444,800	22.03
計	-	2,444,800	-	2,444,800	22.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成27年4月28日開催の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき当社の取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を取締役および監査役の報酬額とは別枠で割り当てることを、平成27年4月28日開催の定時総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	各事業年度において、取締役については7,200個(うち社外取締役については2,400個)、監査役については3,600個を新株予約権の数の上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与決議日の翌日から2年を経過した日より10年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および監査役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)に当該新株予約権に係る株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の前日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、当該終値とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,444,871	-	2,444,871	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成28年4月27日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月27日 定時株主総会決議	86,511	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	328	325	1,407	1,259	895
最低(円)	181	215	258	385	486

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月
最高(円)	736	690	689	750	895	785
最低(円)	486	532	635	671	704	598

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長（現任） 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 （現任）	(注)3	1,448
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長（現任） 平成9年2月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役（現任） 平成11年11月 株式会社ファイン取締役（現任） 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社 取締役	(注)3	254
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 （現：SCSK株式会社） 平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社取締役 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 （現任） 平成24年4月 当社取締役 システム担当(現任)	(注)3	163
取締役		市村 和雄	昭和31年2月10日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成19年4月 兵庫県立大学大学院 会計研究科教授 平成21年4月 当社監査役 平成21年7月 ネクスス監査法人代表社員(現任) 平成22年4月 当社取締役（現任）	(注)3	3
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役 平成19年5月 前川健公認会計士事務所所長 （現任） 平成21年4月 当社監査役（常勤）（現任）	(注)4	3
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成18年7月 ネクスス監査法人代表社員(現任) 平成19年4月 当社監査役（現任） 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授（現任）	(注)5	1
監査役		稲津 喜久代	昭和45年2月21日生	平成7年4月 上野司法書士合同事務所入所 （現：司法書士法人なにわ合同） 平成7年12月 司法書士登録 平成15年8月 あおぞら司法書士法務 総合事務所創立（現任） 平成22年4月 当社監査役（現任）	(注)6	1
計						1,874

(注)1. 取締役 市村和雄は、社外取締役であります。

2. 監査役 上田耕治および稲津喜久代は、社外監査役であります。

3. 平成27年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成25年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、開発部長 原典史、開発担当 古田弘美、本社開発担当 樹下國昭、総務・人事担当 木村行伸、以上4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先、従業員および地域社会など様々なステークホルダーとの相互理解および相互信頼を確立し、ひいては企業価値を最大化することを経営上の重要な課題と位置づけております。それを実現するための施策として、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させその実効性を確保することが、健全かつ透明性の高い企業活動を遂行するうえで重要であることを認識しております。

2. 企業統治の体制の概要

当社は、事業規模に鑑み、少人数の取締役が迅速かつ機動的な経営判断を行い執行役員が業務を執行し、その結果を過半数が当社からの独立性を有する社外監査役である各監査役が中立の立場から監督・監視することにより、適切かつ効率的な意思決定プロセスを担保することができると考えたため、以下の体制を採用しております。

会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は4名（うち、社外取締役1名）で構成され、情報の共有および緊密な意思疎通を図りつつ、取締役会規程に従って、監査役出席のもとで業務執行状況の監督および法令で定められた事項ならびに当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は毎月1回の定期開催に加え、状況に応じて臨時取締役会を開催しており、ゲーム業界における経営環境の激しい変化に対応するために、迅速かつ適切に意思決定を行う体制を整えております。

<監査役会>

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会等の重要な会議への出席、稟議書等の重要な書類の閲覧および財産状況の調査を通じて取締役および執行役員による業務執行に対する監督を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を担保する役割を担っております。また各監査役は監査役会が定める監査方針および監査計画にもとづき、監査役間で幅広く情報交換を行い監査の精度向上に努めつつ、会計監査人および内部監査室との間においても適宜連携を取り、監査を行っております。

<リスク管理委員会>

当社は、リスク管理規程にもとづき、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回の定例委員会のほか、必要が生じた場合には臨時委員会を開いております。委員会の業務としては、経営リスクのモニタリング、リスク管理体制およびリスク防止策の構築および運用等を行っております。

<コンプライアンス委員会>

当社は、コンプライアンス規程にもとづき、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。業務プロセス・規程の整備、評価・監視体制の維持・強化を図るとともに、総務・法務各担当者が中心となり、法令および社内規則の遵守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。また、社員より法令違反となる可能性のある行為について通報を受けた場合は、事実関係を調査の上で中止命令措置を講じます。

3. 内部監査および監査役監査

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室および会計監査人との間で調査結果の報告、監査計画の協議・調整、緊密な情報や意見の交換等を行い連携を深めることにより、効率的に三様監査を行っております。また、監査役である前川健氏および上田耕治氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、あらかじめ作成し社長が承認した監査方針・基本計画にのっとり、業務の適正性等について連結子会社を含め各部門に対する監査を通じて内部統制の実施状況を把握しております。監査の結果、指摘事項・改善点・提案等があった場合には適宜助言・指導を行い、必要と判断した場合には改善報告書の提出を求めることにより、監査の実効性を確保しております。

4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である市村和雄氏との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と市村和雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

当社の社外監査役である上田耕治氏および稲津喜久代氏との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と両氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会および監査役会にそれぞれ出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っており、当該発言により社外の独立した視点を経営および監査に取り入れ、取締役の意思決定に客観性や中立性を確保することができるものと考えます。

社外役員の選定にあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針を当社は定めておりませんが、当社経営陣からの独立性、専門分野における経歴等を総合的に勘案し、東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考

にして一般株主との利益相反を生じる恐れがないものと判断しております。なお、当社は、社外役員全員（3名）を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外役員と内部統制の関係につきましては、取締役会や監査役会等における情報交換および必要に応じてなされる専門的見地に立った助言・指導を通じて、独立した客観的な立場から適切な監督・監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 役員報酬の内容

役員報酬の内容

区 分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の数(名)
取 締 役 (社外取締役を除く)	128,160	128,160	3
監 査 役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	1
社 外 役 員	11,520	11,520	3

役員報酬等の決定方針等

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 52,074千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽銀行	14,800	21,682	取引関係等の円滑化のため
(株)エヌ・ティ・ティ ・データ	3,000	13,545	取引関係等の円滑化のため
ソニー(株)	3,200	8,876	取引関係等の円滑化のため
(株)ベクター	3,000	2,040	取引関係等の円滑化のため
任天堂(株)	100	1,143	取引関係等の円滑化のため
(株)デジタルデザイン	500	720	取引関係等の円滑化のため
(株)スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	330	取引関係等の円滑化のため
コナミ(株)	100	220	取引関係等の円滑化のため
(株)ラウンドワン	200	147	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディン グス(株)	56	86	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽銀行	14,800	22,732	取引関係等の円滑化のため
(株)エヌ・ティ・ティ ・データ	3,000	17,250	取引関係等の円滑化のため
ソニー(株)	3,200	8,073	取引関係等の円滑化のため
任天堂(株)	100	1,665	取引関係等の円滑化のため
(株)ベクター	3,000	972	取引関係等の円滑化のため
(株)デジタルデザイン	500	560	取引関係等の円滑化のため
(株)スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	364	取引関係等の円滑化のため
コナミホールディングス(株)	100	276	取引関係等の円滑化のため
(株)ラウンドワン	200	117	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディングス(株)	56	63	取引関係等の円滑化のため

8. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、および継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定有限責任社員 業務執行社員 矢倉 幸裕

(注) 継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査内容・監査日数を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,345	3,090,058
売掛金	380,213	567,894
仕掛品	539,141	221,268
繰延税金資産	49,321	69,329
その他	53,078	90,994
貸倒引当金	500	364
流動資産合計	3,364,600	4,039,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,786	136,384
減価償却累計額	101,478	102,990
建物及び構築物(純額)	34,307	33,393
土地	2,514	2,514
その他	466,173	475,028
減価償却累計額	404,638	432,328
その他(純額)	61,535	42,699
有形固定資産合計	98,358	78,607
無形固定資産		
ソフトウェア	19,298	20,349
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	20,540	21,591
投資その他の資産		
投資有価証券	339,606	345,844
長期貸付金	1,060	306
繰延税金資産	212,171	199,379
その他	263,786	284,274
投資その他の資産合計	816,624	829,805
固定資産合計	935,523	930,005
資産合計	4,300,123	4,969,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	322,223	322,260
未払法人税等	201,252	432,608
前受金	127,920	74,113
預り金	298,006	39,637
賞与引当金	93,903	95,512
その他	48,428	57,684
流動負債合計	1,091,734	1,021,815
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	59,811	65,828
その他	250	250
固定負債合計	122,261	128,278
負債合計	1,213,996	1,150,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,959,939	3,689,306
自己株式	738,303	738,303
株主資本合計	3,066,756	3,796,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,339	16,236
為替換算調整勘定	6,031	6,733
その他の包括利益累計額合計	19,371	22,969
純資産合計	3,086,127	3,819,092
負債純資産合計	4,300,123	4,969,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	4,240,695	5,277,250
売上原価	2,847,337	3,103,270
売上総利益	1,393,358	2,173,979
販売費及び一般管理費	1,284,274	1,291,477
営業利益	544,084	1,256,501
営業外収益		
受取利息	13,740	15,495
受取配当金	686	1,211
為替差益	7,890	27,623
その他	4,732	3,398
営業外収益合計	27,050	47,729
営業外費用		
支払利息	2,670	1,885
その他	-	224
営業外費用合計	2,670	2,109
経常利益	568,464	1,302,121
特別損失		
固定資産除却損	34	3162
特別損失合計	4	162
税金等調整前当期純利益	568,459	1,301,959
法人税、住民税及び事業税	231,498	493,734
法人税等調整額	13,889	7,653
法人税等合計	245,387	486,081
少数株主損益調整前当期純利益	323,072	815,878
当期純利益	323,072	815,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323,072	815,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,953	2,896
為替換算調整勘定	3,979	701
その他の包括利益合計	9,932	3,598
包括利益	333,004	819,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,004	819,476
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,723,378	738,303	2,830,195
当期変動額					
剰余金の配当			86,511		86,511
当期純利益			323,072		323,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236,561	-	236,561
当期末残高	412,902	432,218	2,959,939	738,303	3,066,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633
当期変動額				
剰余金の配当				86,511
当期純利益				323,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,953	3,979	9,932	9,932
当期変動額合計	5,953	3,979	9,932	246,493
当期末残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,959,939	738,303	3,066,756
当期変動額					
剰余金の配当			86,511		86,511
当期純利益			815,878		815,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	729,366	-	729,366
当期末残高	412,902	432,218	3,689,306	738,303	3,796,122

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127
当期変動額				
剰余金の配当				86,511
当期純利益				815,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,896	701	3,598	3,598
当期変動額合計	2,896	701	3,598	732,965
当期末残高	16,236	6,733	22,969	3,819,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,459	1,301,959
減価償却費	52,887	40,982
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,616	6,017
賞与引当金の増減額(は減少)	12,089	1,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	135
受取利息及び受取配当金	14,427	16,707
支払利息	2,670	1,885
為替差損益(は益)	16,009	14,821
固定資産除却損	4	162
売上債権の増減額(は増加)	224,966	187,680
たな卸資産の増減額(は増加)	146,413	317,872
未払金の増減額(は減少)	48,411	7,691
前受金の増減額(は減少)	190,456	53,807
その他	295,282	298,392
小計	685,970	1,091,199
利息及び配当金の受取額	12,498	14,315
利息の支払額	2,670	1,885
法人税等の支払額	167,813	271,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,984	832,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,623	6,130
無形固定資産の取得による支出	8,912	8,365
有形固定資産の売却による収入	9,749	-
投資有価証券の取得による支出	-	980
長期貸付金の回収による収入	731	753
差入保証金の回収による収入	123	8
差入保証金の差入による支出	2,175	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,107	14,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	85,775	86,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,775	86,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,740	15,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,841	746,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,504	2,343,345
現金及び現金同等物の期末残高	2,343,345	3,090,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	980千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
役員報酬	163,680千円	168,480千円
給料手当	107,875	92,434
賞与引当金繰入額	11,954	14,791
退職給付費用	736	471
広告宣伝費	48,522	34,315
研究開発費	210,317	266,952

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
	210,317千円	266,952千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物及び構築物	- 千円	162千円
その他	4千円	- 千円
計	4	162

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,215千円	3,333千円
税効果調整前	9,215	3,333
税効果額	3,262	436
その他有価証券評価差額金	5,953	2,896
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,979	701
為替換算調整勘定	3,979	701
その他の包括利益合計	9,932	3,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	-	-	11,096
合計	11,096	-	-	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	-	-	2,444
合計	2,444	-	-	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	-	-	11,096
合計	11,096	-	-	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	-	-	2,444
合計	2,444	-	-	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成27年 1月31日	平成27年 4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成28年 1月31日	平成28年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	2,343,345千円	3,090,058千円
現金及び現金同等物	2,343,345	3,090,058

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,343,345	2,343,345	-
(2) 売掛金	380,213	380,213	-
(3) 投資有価証券	339,606	382,685	43,078
資産計	3,063,165	3,106,244	43,078
(1) 未払金	322,223	322,223	-
(2) 未払法人税等	201,252	201,252	-
負債計	523,476	523,476	-

当連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,090,058	3,090,058	-
(2) 売掛金	567,894	567,894	-
(3) 投資有価証券	344,864	390,812	45,947
資産計	4,002,817	4,048,765	45,947
(1) 未払金	322,260	322,260	-
(2) 未払法人税等	432,608	432,608	-
負債計	754,868	754,868	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
投資有価証券	-	980
長期未払金	62,200	62,200

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期未払金については、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,343,345	-	-	-
売掛金	380,213	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	200,000
合計	2,723,559	-	-	200,000

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,090,058	-	-	-
売掛金	567,894	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	200,000	-
合計	3,657,952	-	200,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	179,285	222,364	43,078
	小計	179,285	222,364	43,078
合計		179,285	222,364	43,078

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	181,212	227,160	45,947
	小計	181,212	227,160	45,947
合計		181,212	227,160	45,947

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,649	33,120	14,528
	(2) 債券			
	社債	101,300	100,000	1,300
	(3) その他	10,229	4,864	5,365
	小計	159,178	137,984	21,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,143	1,686	543
	小計	1,143	1,686	543
合計		160,321	139,671	20,650

当連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,229	32,904	17,325
	(2) 債券			
	社債	101,340	100,000	1,340
	(3) その他	10,238	4,864	5,374
	小計	161,807	137,768	24,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	1,901	55
	小計	1,845	1,901	55
合計		163,652	139,669	23,983

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,195千円
退職給付費用	7,537
退職給付の支払額	1,921
退職給付に係る負債の期末残高	59,811

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,811千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811

退職給付に係る負債	59,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,537千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,811千円
退職給付費用	8,302
退職給付の支払額	2,285
退職給付に係る負債の期末残高	65,828

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	65,828千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

退職給付に係る負債	65,828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,302千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,987千円	36,463千円
研究開発費	196,349	182,592
一括償却資産	5,748	6,853
賞与引当金	33,447	32,139
退職給付に係る負債	21,247	21,413
その他	47,094	44,441
繰延税金資産小計	320,874	323,903
評価性引当額	52,071	47,447
繰延税金資産合計	268,802	276,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,310	7,746
繰延税金負債合計	7,310	7,746
繰延税金資産の純額	261,492	268,709

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	49,321千円	69,329千円
固定資産 - 繰延税金資産	212,171	199,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
評価性引当額	1.2	0.1
税率変更による差異	3.0	1.6
雇用促進税制税額控除	1.2	-
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	37.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から33.1%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.5%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略して
おりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,100,877	2,125,020	14,797	4,240,695

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,003,722	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	887,108	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	585,434	デジタルコンテンツ事業

(注) 平成27年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスは(株)バンダイナムコエンターテインメントに社
名を変更しております。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,360,033	2,910,693	6,523	5,277,250

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,846,040	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンター テインメント	934,190	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	735,391	デジタルコンテンツ事業

(注) (株)バンダイナムコエンターテインメントは、平成27年 4月 1日付で(株)バンダイナムコゲームスから
社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	
1株当たり純資産額	356.73 円	1株当たり純資産額	441.46 円
1株当たり当期純利益金額	37.34 円	1株当たり当期純利益金額	94.31 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	323,072	815,878
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	323,072	815,878
期中平均株式数（株）	8,651,129	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	697,375	1,078,583	3,955,428	5,277,250
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	28,490	86,018	1,249,031	1,301,959
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,183	58,677	793,922	815,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.91	6.78	91.77	94.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.91	3.87	98.55	2.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,813	2,573,334
売掛金	296,799	507,114
仕掛品	517,319	155,738
前払費用	27,337	58,262
繰延税金資産	49,321	69,329
その他	1 28,305	1 29,870
流動資産合計	2,795,896	3,393,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,002	29,007
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	57,289	39,770
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	88,807	71,292
無形固定資産		
ソフトウェア	19,101	20,282
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	20,343	21,524
投資その他の資産		
投資有価証券	339,606	344,864
関係会社株式	37,019	37,999
長期前払費用	119,398	139,891
繰延税金資産	212,171	199,379
差入保証金	141,798	141,910
その他	1,079	325
投資その他の資産合計	851,072	864,370
固定資産合計	960,223	957,187
資産合計	3,756,120	4,350,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,297,771	1,281,825
未払法人税等	91,469	424,210
前受金	120,161	30,881
預り金	294,167	34,899
賞与引当金	76,452	75,084
その他	22,270	57,290
流動負債合計	902,292	904,191
固定負債		
退職給付引当金	55,463	60,949
長期末払金	62,200	62,200
その他	250	250
固定負債合計	117,913	123,399
負債合計	1,020,205	1,027,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	8,510	8,510
資本剰余金合計	432,218	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,614,407	3,198,843
利益剰余金合計	2,615,757	3,200,193
自己株式	738,303	738,303
株主資本合計	2,722,574	3,307,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,339	16,236
評価・換算差額等合計	13,339	16,236
純資産合計	2,735,914	3,323,246
負債純資産合計	3,756,120	4,350,837

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	3,623,286	4,796,454
売上原価	1,264,517	2,900,481
売上総利益	978,768	1,895,972
販売費及び一般管理費	1,278,939	1,285,085
営業利益	193,828	1,040,887
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	14,238	16,157
為替差益	8,834	27,188
その他	15,928	14,460
営業外収益合計	29,000	47,806
営業外費用		
支払利息	2,670	1,885
その他	-	224
営業外費用合計	2,670	2,109
経常利益	220,159	1,086,583
特別損失		
固定資産除却損	-	3162
特別損失合計	-	162
税引前当期純利益	220,159	1,086,421
法人税、住民税及び事業税	88,651	423,127
法人税等調整額	13,889	7,653
法人税等合計	102,540	415,474
当期純利益	117,618	670,946

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,283,115	48.3	1,322,741	47.1
経費	3	1,374,792	51.7	1,483,279	52.9
当期総製造費用		2,657,907	100.0	2,806,021	100.0
期首仕掛品棚卸高		677,220		517,319	
計		3,335,128		3,323,341	
他勘定振替高	4	222,774		292,109	
期末仕掛品棚卸高		517,319		155,738	
当期製品製造原価		2,595,034		2,875,493	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	72,716千円	賞与引当金繰入額	71,736千円
退職給付費用	6,258	退職給付費用	7,360
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注費	956,648千円	外注費	1,071,252千円
賃借料	199,272	賃借料	198,992
減価償却費	41,222	減価償却費	34,913
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	222,774千円	販売費及び一般管理費	292,109千円
合計	222,774	合計	292,109

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	738,303
当期変動額								
剰余金の配当						86,511	86,511	
当期純利益						117,618	117,618	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,107	31,107	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853
当期変動額				
剰余金の配当	86,511			86,511
当期純利益	117,618			117,618
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		5,953	5,953	5,953
当期変動額合計	31,107	5,953	5,953	37,060
当期末残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914

当事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	738,303
当期変動額								
剰余金の配当						86,511	86,511	
当期純利益						670,946	670,946	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	584,435	584,435	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,198,843	3,200,193	738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914
当期変動額				
剰余金の配当	86,511			86,511
当期純利益	670,946			670,946
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		2,896	2,896	2,896
当期変動額合計	584,435	2,896	2,896	587,332
当期末残高	3,307,009	16,236	16,236	3,323,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8~15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5~20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他の受注契約

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期金銭債権	2,857千円	1,921千円
短期金銭債務	7,105	7,283

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	495千円	-千円
販売費及び一般管理費	200,365	246,862
営業取引以外の取引による取引高	1,200	1,200

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度94%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
役員報酬	148,080千円	148,080千円
給料手当	93,792	78,220
賞与引当金繰入額	3,736	3,348
退職給付費用	553	269
広告宣伝費	48,379	33,832
旅費交通費	32,225	32,403
減価償却費	7,590	2,860
研究開発費	222,774	292,109

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
建物	-千円	162千円
計	-	162

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,999千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,879千円	30,760千円
研究開発費	195,260	181,643
一括償却資産	4,587	5,796
賞与引当金	27,064	24,852
退職給付引当金	19,633	19,686
その他	42,297	39,191
繰延税金資産小計	296,722	301,930
評価性引当額	27,919	25,475
繰延税金資産合計	268,802	276,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,310	7,746
繰延税金負債合計	7,310	7,746
繰延税金資産の純額	261,492	268,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	0.7
住民税均等割	-	0.1
損金不算入付帯税	-	0.1
税率変更による差異	7.6	2.0
雇用促進税制税額控除	2.9	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から33.1%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.5%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,002	4,640	162	4,472	29,007	101,155
	車両運搬具	0	-	-	-	0	10,735
	工具、器具及び備品	57,289	7,696	-	25,216	39,770	402,496
	土地	2,514	-	-	-	2,514	-
	計	88,807	12,336	162	29,688	71,292	514,387
無形固定資産	ソフトウェア	19,101	8,965	-	7,784	20,282	-
	電話加入権	1,242	-	-	-	1,242	-
	計	20,343	8,965	-	7,784	21,524	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 開発用機材	5,814 千円
	： 電子計算機及び周辺機器	1,500 千円
ソフトウェア	： 開発用機材	8,965 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	76,452	75,084	76,452	75,084

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第23期）（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）平成27年4月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年4月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第24期第1四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）平成27年6月10日近畿財務局長に提出。

第24期第2四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月9日近畿財務局長に提出。

第24期第3四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年4月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年4月27日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 雅芳

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢倉 幸裕

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユークスが平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。